

第 8 回

リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議

説明資料

令和 6 年 9 月

経済産業省

我が国の競争力強化に向けた人材育成の推進

○分野横断的なリスキリングの推進

【リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業（令和4年度補正予算：753億円・令和5年度補正予算：97億円）】

- ・個人に対して、キャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して補助する。

令和7年度概算要求

【中小企業大学校における経営者・経営幹部リスキリング（独立行政法人中小企業基盤整備機構運営交付金（221億円）の内数）】

- ・中小企業大学校で、経営者・経営幹部を対象にした、財務・会計、経営戦略、組織マネジメントなどの実践的な研修を提供。

○デジタル推進人材の育成

①デジタルスキル標準の改訂

- ・生成AIの登場を踏まえて、DXを推進する人材が備えるべき役割やスキルを整理した「デジタルスキル標準」の改訂を実施（令和6年7月）。

②デジタル人材育成プラットフォーム

【地域デジタル人材育成・確保推進事業（9億円）】 令和7年度概算要求

- ・地域の企業・産業のDXの加速に必要なデジタル人材を育成するため、デジタル人材育成プラットフォームにおいて、スキル標準に紐付ける形で民間事業者等と連携したコンテンツの集約・提示や、企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム、地域企業協働プログラムを実施するとともに、個々人の保有スキルやスキルアップ状況などの蓄積や取得スキルのデジタル証明を可能とする情報基盤を構築する。

③第四次産業革命スキル習得講座認定制度（リスキル講座）

- ・IT、データ活用を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度。さらに厚生労働大臣の指定を受けた講座は、教育訓練への支援制度を利用できる。

④半導体人材

- ・半導体人材の育成・確保に向けた、産学官連携による地域単位での人材育成コンソーシアム等を全国に展開し、半導体人材育成を進める。

○グリーン推進人材の育成

①GXスキル標準の策定

- ・GXリーグ内に設置されたWGにおいて、民間企業が業種横断的に検討を主導し、GXスキル標準を策定。

②洋上風力人材

【再生可能エネルギー実務人材育成調査等事業費（7.5億円）の内数】 令和7年度概算要求

- ・洋上風力の事業開発を担う人材、エンジニア、専門作業員の育成に向け、カリキュラム作成やトレーニング施設整備等を支援する。

③蓄電池人材

令和7年度概算要求

【産業技術研究開発人材育成事業（国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金（679億円）の内数）】

- ・バッテリー人材育成・確保の取組について、令和6年度から産学共同のバッテリー教育プログラムを本格的に開始。

「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の目的・概要

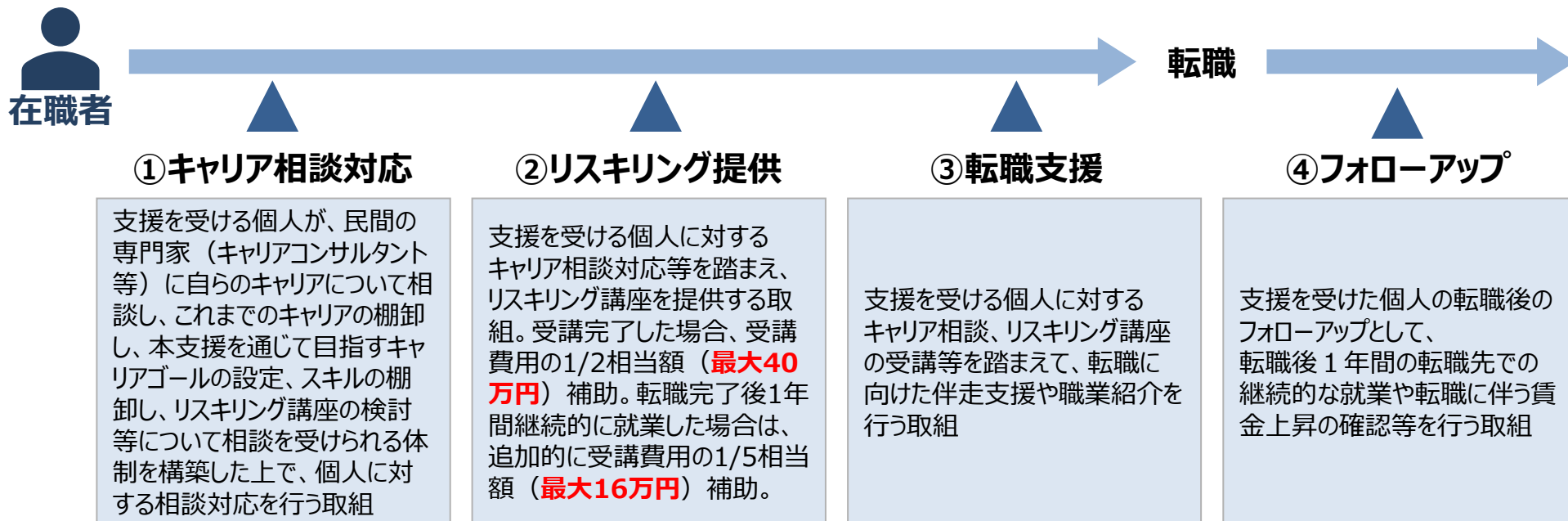
【令和4年度補正予算額：753億円・令和5年度補正予算額：97億円】

本事業の目的

- 本補助金は、民間団体等が実施する、在職者に対してキャリア相談から、リスクリング、転職までを一体的に支援することのできる体制を整備する取組に要する経費に対して、国からの補助金を受けて基金を造成し、当該基金からその経費の一部を補助することにより、リスクリングと企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に図ることを目的とします。

補助対象となる事業

- 本補助金の対象となる事業（補助事業）は、以下の①～④の全てを含む事業とします。

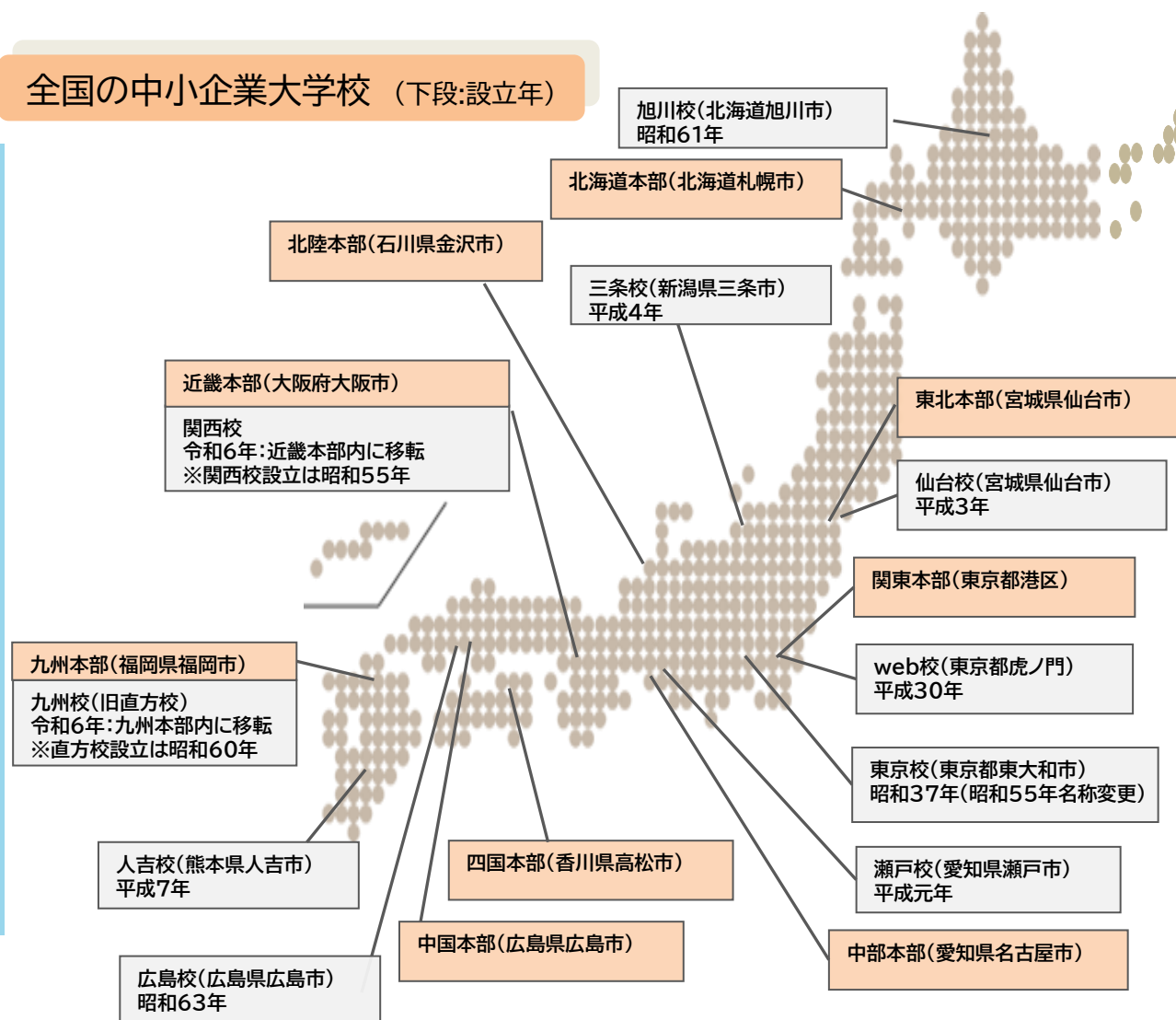


(独) 中小企業基盤整備機構 人材支援事業の概要

中小機構は、全国9か所の地域本部、全国9か所の中小企業大学校とweb校(WEBee Campus)において、中小企業者及び中小企業支援担当者に対する研修事業を実施し、昭和37年の事業開始以来、62年間で延べ75万人が受講。

令和5年度は、1,180回の研修を実施し、計23,339名が受講。

全国の中小企業大学校 (下段:設立年)



旭川校



仙台校



三条校



東京校



瀬戸校



関西校



広島校



九州校



人吉校

中小機構が提供する研修の全体像

- 中小機構の研修では、**中小企業の中核人材（経営者、経営幹部、管理者）**に対して具体的な**中小企業の事例等を用いた座学**や**自社データを用いた演習**を提供。
- 中小企業のニーズに応え、より受講しやすい環境を整備するため、**全国9校の大学校施設研修**に加え、**都市部にある地域本部での研修（9か所）**、**自治体や経営支援機関に出向いて実施するサテライト・ゼミ**、**web活用型研修**を実施。

研修形態	大学校施設研修	地域本部研修	サテライト・ゼミ	WEBee Campus
場所	・全国9か所の大学校	・全国9か所の地域本部	・連携先の自治体・経営支援機関施設等	・オンライン（職場等から参加可能）
特長	・体系だった短期研修 ・経営後継者、診断士課程等の中長期研修 ・受講者同士のコミュニケーション、人格形成 ・宿泊施設を併設しており、研修に集中できる環境（関西校、九州校除く）	・大学校施設研修（短期研修）を都市部で提供	・自治体、商工会・会議所、金融機関、大学等と連携 ・大学校施設研修を地域ニーズに応じて提供	・少人数制、双方向型の経営相談に近い学び ・場所を選ばず受講可能

デジタルスキル標準（DSS）（令和4年12月策定、令和5年8月・令和6年7月生成AI対応）

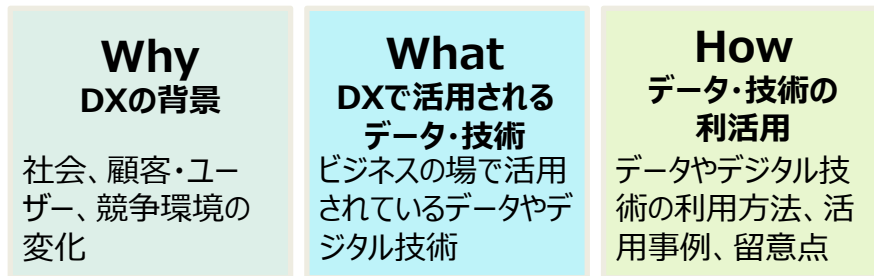
- デジタルの担い手がIT人材からデジタル活用して変革をもたらす人材へと変化。**DX・AI時代に必要な人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。個人の学習、企業の人材育成・確保の指針に。**
- ①市場に提供される**人材育成プログラムやスキル評価サービスがDSSに準拠し**、②**大手中心にDSSに基づく社内人材育成が加速**。（例：トヨタ、ホンダ、イオン、味の素、旭化成、中外製薬等）

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

<DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示



マインド・スタンス

社会変化の中で新たな価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動

DXを推進する人材

<DX推進スキル標準>

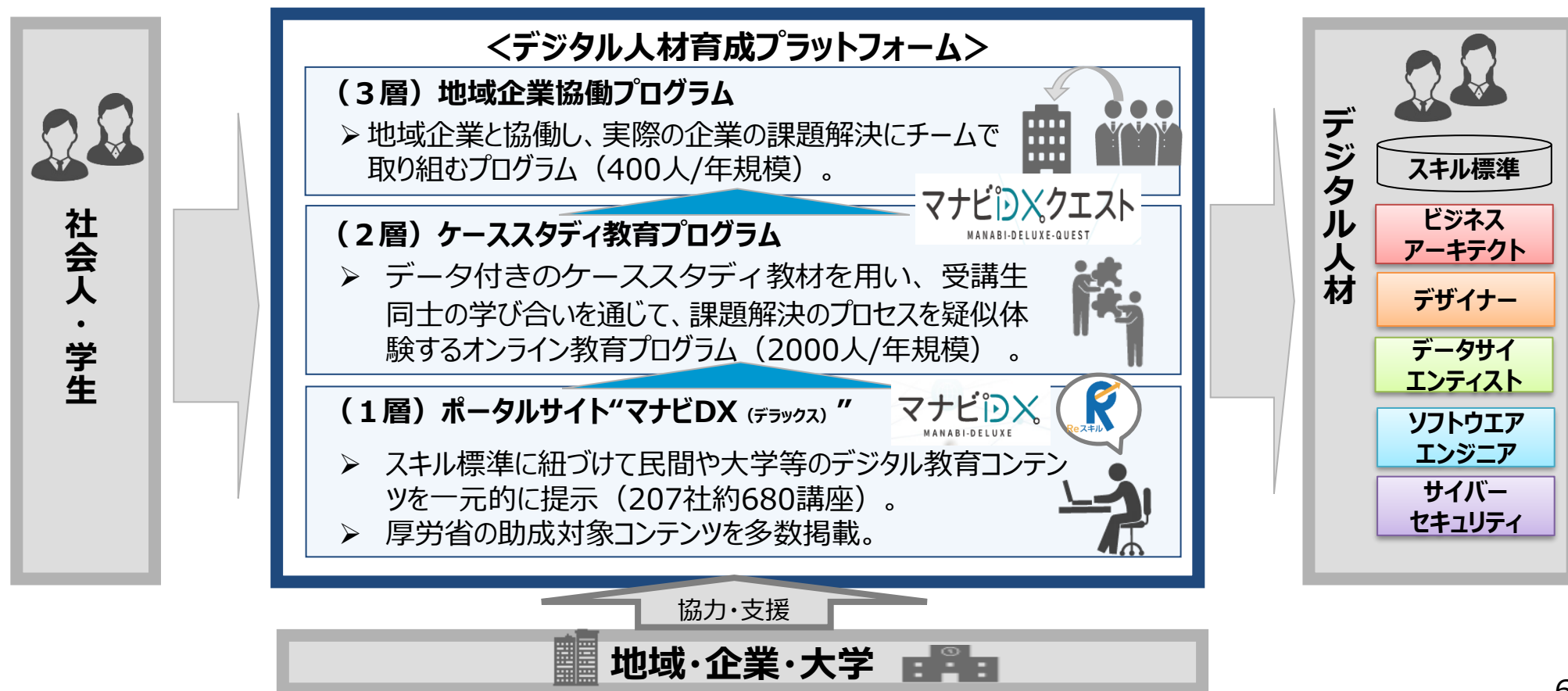
DXを推進する人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



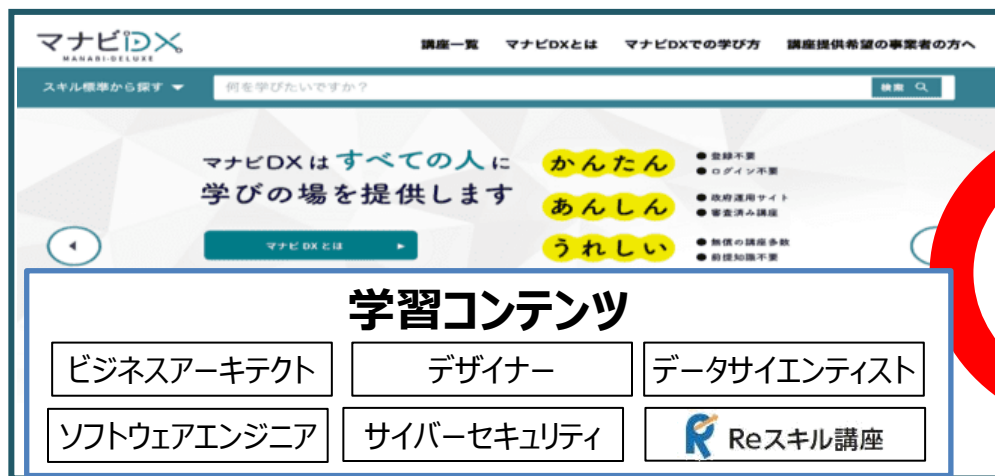
デジタル人材育成プラットフォーム概要

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、**地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキリングを推進。**
- 民間企業等が提供する**教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備に加えて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラム**を提供し、DXを推進する実践人材を育成。



デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX (デラックス)」(1層)

- 民間が提供する講座をデジタルスキル標準（スキル・レベル）に紐付け一元的に提示するポータルサイト。207社約680講座。情報処理推進機構が審査・運営。
- 同サイトで提供する一定レベル以上の認定講座について、厚生労働省が定める要件を満たした場合は、**厚労省の個人向けや企業向けの支援策（専門実践教育訓練給付、人材開発支援助成金）の対象**となる。



講座情報
検索

デジタル
スキル標準

コンテンツ
掲載

利用者（個人・企業）

必要な人材像を目標に、スキル標準で整理された学習コンテンツを使い、学習や社内教育

学習

修了証

学習コンテンツ提供事業者



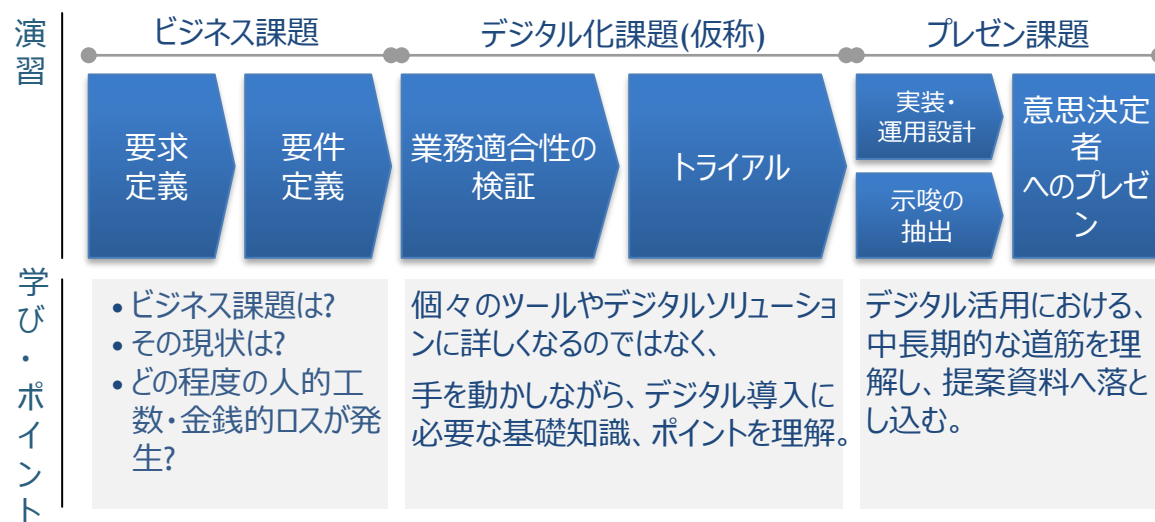
<生成AI関連の講座例（10講座以上）>

AI等トレンド技術



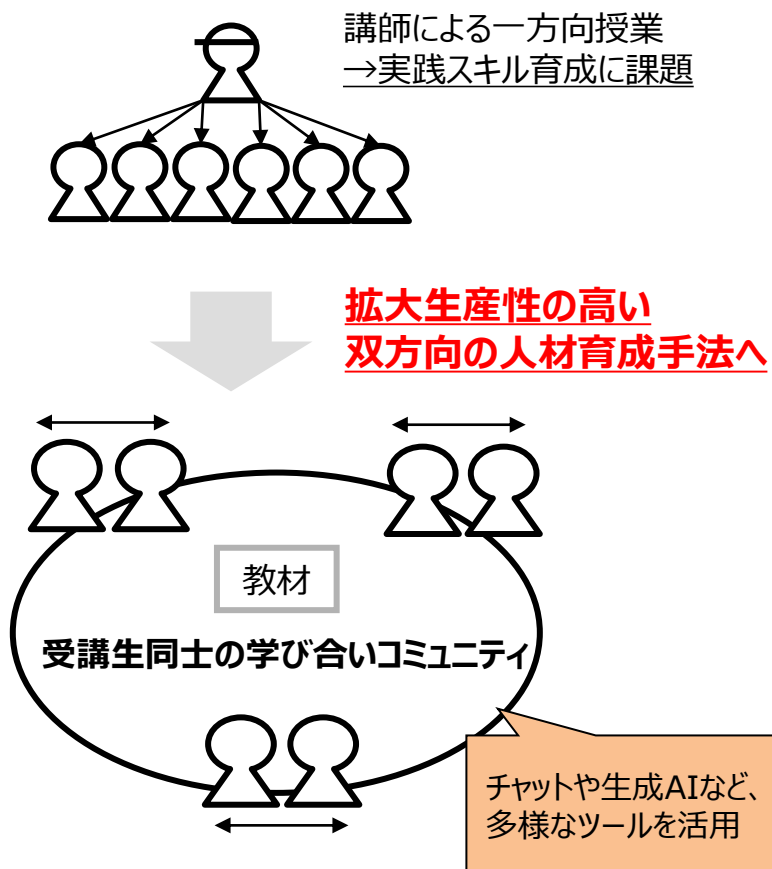
- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が2カ月程度、架空の企業へのAI活用を含むデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラムを実施。
- 受講生同士が互いに教え合い・学び合うなど、自ら手を動かすことで、企業における課題解決手法を身に付けることができる。
- 受講生は、情報収集・壁打ち・アイデア出し等に生成AI等の技術を利用。

■プログラムにおける学びの流れ

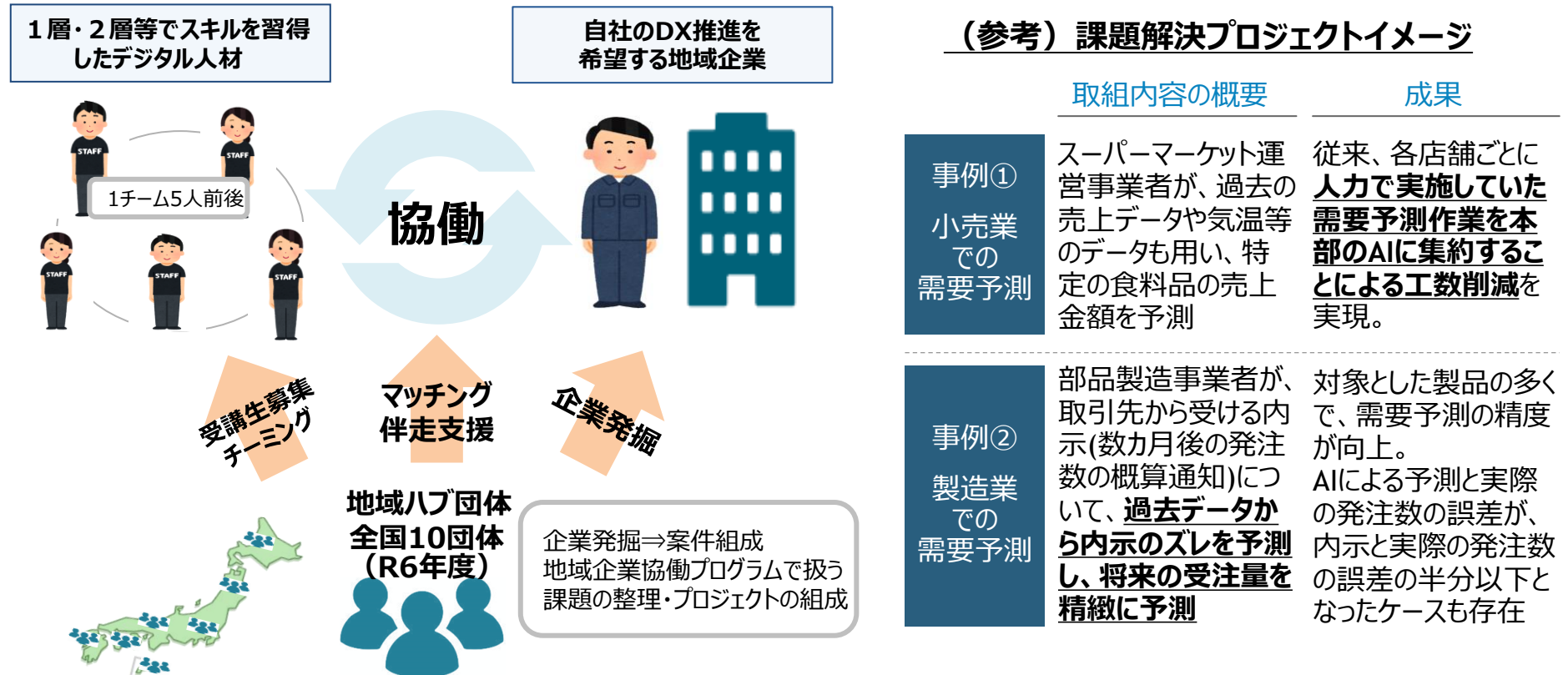


■実企業のリアルなDX課題を疑似体験できる複数の教材を用意

- ★疑似体験1：AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験
(需要予測・在庫最適化、不良箇所自動検出、工数予測)
- ★疑似体験2：データ駆動型の変革推進の疑似体験
(店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)
- ★疑似体験3：顧客視点での新規事業開発や組織変革の疑似体験
(店舗型小売業OMOビジネス)



- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、**企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むプログラム。**
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、**当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、AI活用を含むより実践的なDX推進能力を身に付ける。**



デジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じた継続的な学びの実現

- 生成AI時代には変化をいとわず学び続けることが必要。自身の目標に向けてスキルアップを続けるデジタル人材が一層活躍できる環境を整備する必要。
- そのため、個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化によりデジタル技術の継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討。

【個人】スキル情報の蓄積・可視化を通じた
継続的な学びと目的をもったキャリア形成

情報登録

教育・試験

(IPA) デジタル人材育成・DX推進プラットフォーム

- ✓ スキル情報の蓄積・可視化を可能とする個人向けアカウントの立ち上げ
- ✓ デジタルスキル標準の活用推進
- ✓ 情報処理技術者試験、リスキリングで得たスキル情報の蓄積と証明
- ✓ スキル情報の分析と共有を通じたリスキリング機会の拡大

講座申請・活動報告

スキルトレンド

DX認定申請・活動報告

DX支援サービス

【研修事業者】デジタルスキル標準に
基づくリスキリング支援・市場の拡大

【企業】デジタルスキル標準に基づ
く人材育成・人材の確保

「第四次産業革命スキル習得講座（Reスキル講座）認定制度」

- I T、データ活用を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、**社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座**を経済産業大臣が認定する制度。
- 令和6年4月時点で、**182講座**が認定の適用を受けている。

講座の要件

- ✓ 対象とする職業、育成する能力を公表
- ✓ 必要な実務知識、技術、技能が習得可能
- ✓ 実践的な授業（演習等）が総授業数の半分以上
- ✓ 審査、試験等により教育訓練の成果を評価
- ✓ 社会人が受けやすい工夫（eラーニング等）
- ✓ 事後評価の仕組みを構築 等

実施機関の要件

- ✓ 継続的・安定的に遂行できる（講座の実績・財務状況等）
- ✓ 組織体制や設備、講師等を有する
- ✓ 欠格要件等に該当しない 等

認定の期間

- ✓ 適用の日から3年間

厚生労働省の教育訓練支援制度との連携

受講者：専門実践教育訓練給付金

厚生労働省が定める一定の基準を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座については、「専門実践教育訓練給付金」が支給される。

<給付の内容>

- ✓ **受講費用の50%**（上限40万円/年）を6か月ごとに支給。
- ✓ 受講を修了した後、1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、**受講費用の20%**（上限16万円/年）を追加支給。

企業：人材開発支援助成金

Reスキル講座を企業内の人材育成に用いる際に、一定の要件を満たした場合、「人材開発支援助成金」の助成対象となる。

<助成額/助成率>

- ✓ 人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練）
経費助成：75%
賃金助成：960円/1人1時間あたり
※中小企業以外の場合は、経費助成60%、賃金助成480円

半導体人材の育成に向けた地域の取組

- 全国に先駆けて、九州において、JASM・九州大学・熊本高専など109機関が参加する産学官連携の半導体人材育成等コンソーシアムを組成。九州が目指す2030年の姿や、必要となる人材像の可視化等について議論するとともに、具体的な取組として、地元高専において半導体に関するカリキュラムを作成した上で、参画企業・機関による「出前授業」や工場見学等を実施。
- 続いて、東北ではキオクシア岩手・東北大学・一関高専など104機関、中国ではマイクロン・広島大学・呉高専など139機関、中部ではキオクシア・名古屋大学・岐阜高専など27機関、関東ではルネサス・茨城大学・茨城高専など22機関、北海道ではラピダス・北海道大学・旭川高専など59機関が参加する同様のコンソーシアムを組成。
- 今後も、同様の取組を全国に展開し、半導体の人材育成強化に取り組んでいく。

九州における半導体人材のニーズと対応の方向性

- 設計やプロセスインテグレーションのエンジニア
- 設備・装置保全のエンジニア
- オペレーター
⇒具体的な人材像やスキルセットを整理

- 九州・沖縄の9高専でエンジニア・プログラマ等を育成
⇒モデルカリキュラムを策定し、横展開（工業高校・大学等へも展開）
- 熊本大学「半導体・デジタル研究教育機構」の設置（令和5年度）
⇒企業ニーズと大学シーズを繋げるコーディネート研究人材等を招聘し、半導体分野の教育・研究を統括
- 九州大学「価値創造型半導体人材育成センター」開設（令和5年度）
⇒半導体・集積回路の材料、設計、製造や、社会変革に求められる半導体・集積回路を理解し、設計・製造に反映できる半導体のスペシャリストを育成
- コンソを契機とし、九州工業大学・（株）SUMCOが半導体人材育成を核とした包括連携協定を締結（令和5年度）
⇒協定締結により、半導体シリコンウェーハの研究開発およびデータサイエンス・AIスキルを習得した人材育成を強化。

※参画機関数は、令和6年3月末時点

九州における半導体人材育成等コンソーシアムの連携体制



洋上風力に関する人材育成支援事業の状況

- 洋上風力の事業開発を担う人材、エンジニア、専門作業員の育成に向け、**カリキュラム作成やトレーニング施設整備に係る支援**を2022年度から実施。（令和5年度6.5億円、令和6年度は洋上風力以外を含めて7.5億円）
- **2024年4月から、支援を受けた事業者によるトレーニング施設が各地でオープン。**令和6年度以降も、地域の高专等を含め産学が連携し、必要なスキルを取得するための政策支援を実施していく。



日本郵船

風と海の学校 あきた（秋田県男鹿市）

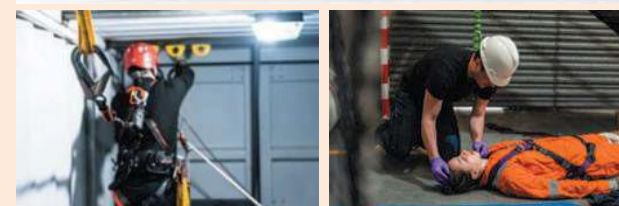
- 秋田県立男鹿海洋高校の大水深プール等の既存施設を活用し、各種機器の導入によって訓練センターとして整備。
- 作業員・船員向けの基本安全訓練や、シミュレータによる作業員輸送船の操船訓練を提供、年間1,000人の修了生輩出を目指す。
- 施設は男鹿海洋高校の生徒や近隣の小中学生にも開放し、各種イベントも企画予定。



ウィンド・パワー・グループ

ウィンド・パワー・トレーニングセンター （茨城県神栖市）

- 鹿島港の洋上風力発電事業を実施する事業者が整備したトレーニングセンター。洋上風力発電設備の保守管理作業員を訓練するためのプールや高所作業所を併設。
- GWO認証を受けた施設で、基本安全訓練のモジュールに準拠した育成プログラムを提供。年間1,000人の受講生輩出を目指す。



GiraffeWork

ジラフワーク・トレーニングセンター （神奈川県川崎市）

- 労働安全の専門的な訓練に実績のあるマースク・トレーニング社（デンマーク）と提携した教育プログラムを提供するトレーニングセンター。
- GWO認証に基づく基礎安全訓練のほか、上級救助訓練等の複数モジュールの育成プログラムを提供し、GWO認証基準の要求事項品質を維持する管理システムを整備。

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムについて

- 蓄電池関連産業が集積する関西エリアにおいて、2022年8月31日に、**産学官のコンソーシアム**として、発足。同コンソーシアムでは、2023年3月に人材育成の方向性をとりまとめ、2023年度の産学共同による検討会、デモ授業の実施等をふまえ、2024年3月「**バッテリー人材育成の方向性2.0**」にアップデート。
- 関西近辺においては、蓄電池関連の企業で、**今後5年間で合計約1万人の雇用**が見込まれており、コンソーシアムで作成した教材コンテンツや産総研での実習等を活用した**バッテリー教育プログラムを2024年度から開始**。

人材育成プログラムの概要

■ 高校生・高専生

「見る・聞く・触れる・知る・考える」の要素を備えた、バッテリーに興味関心を持つための教育プログラム

座学

①蓄電池基礎講座

蓄電池の社会的意義・最新動向、基礎知識等が学べるテキスト教材による授業。

②蓄電池の製造動画コンテンツ

蓄電池の製造工程を簡易に理解できる動画コンテンツ（バーチャル工場見学）

実習

③小型電池製造実習

産総研関西センターの電池製造設備を活用して、実際に、小型の蓄電池を製造する実習

■ 大学生・大学院生・企業内人材（・高専生）

産総研関西センターを中心に、コンソーシアム参画機関とも連携し、専門的に学ぶための教育プログラム

座学

①基礎力養成講座

電池製造の基礎となる学問（電気化学、材料科学、粉体工学等）を横断的に学べる講座

②電池製造概論講座

電池材料や電池設計、評価、品質管理、標準化など、実践的な知識を身につけるための講座

実習・見学

③電池製造実習

実機(電池製造設備)を活用した実習

④電池評価分析実習

実機(評価・分析装置)を活用した実習

⑤設備見学

安全性試験評価機関(NITE,JET)

■ 社会人

・ポリテクセンター等**公共職業能力開発における育成メニュー等のマッチング可能性**の検討及び**高校・高専向けプログラム**の活用

・業界団体が、**電池業界の新規参入企業向けに電池講習会を実施** 等

GXスキル標準

- **GXリーグ内に設置されたWGにおいて、民間企業が業種横断的に検討を主導し、GXスキル標準を策定。**
GXに関わる全ての人材が有すべき**GXリテラシー標準**と、GXを推進する人材が有すべき**GX推進スキル標準**で構成。
- ・GXリテラシー標準：レベル1に相当。GXに関わる全ての人材が共通して有していることが期待される。
- ・GX推進スキル標準：レベル2～4に相当。GX推進スキル標準は、**GX推進人材を4つに類型化**し、それぞれの類型人材が担う業務各々に対して設定されることが期待される。2023年度は先行してGXアナリストによる「算定」およびGXストラテジストによる「削減計画」について設定が完了。
- 2024年度は他業務についてもスキル標準の設定・更新に取り組む。

